

令和 8 年 度
税 制 改 正 要 望

令和 7 年 8 月
農 林 水 産 省

第 1 農業の持続的な発展

- 1 認定就農者のために農業協同組合等が取得した一定の償却資産の課税標準の特例措置（5 年間、課税標準の 1/3 控除）の 2 年延長等（固定資産税）
- 2 農地中間管理機構が新たに農地中間管理権を取得した農地に係る課税標準の特例措置（貸付期間 10 年以上で、3 年間、課税標準の 1/2 控除等）の 2 年延長等（固定資産税・都市計画税）
- 3 農林漁業用軽油に対する石油石炭税（地球温暖化対策のための課税の特例による上乗せ分）の還付措置の 3 年延長（石油石炭税）
- 4 農業者年金の保険料上限額の引上げに伴う税制上の所要の措置（所得税、個人住民税）
- 5 肉用牛の売却による農業所得の課税の特例措置の 3 年延長（所得税・法人税、個人住民税）
- 6 農業者が農用地利用集積等促進計画により農用地等を取得した場合の所有権移転登記の税率の軽減措置（2 % → 1 %）の 2 年延長（登録免許税）

【復興庁共管】

- 7 農地中間管理機構が農用地等を取得した場合の所有権移転登記の税率の軽減措置（2 % → 1 %）の 2 年延長（登録免許税）
- 8 制度資金など関連施策の見直しに伴う税制上の所要の措置（複数税目）
- 9 新品種の育成・普及に向けた農研機構の業務追加等に伴う税制上の所要の措置（複数税目）

第 2 食料安全保障の強化

- 1 輸出促進法に基づく輸出事業計画の認定を受けた場合の輸出事業用資産の割増償却（機械・装置 30 %、建物等 35 %）の 2 年延長（所得税・法人税）
- 2 特定農産加工業経営改善等臨時措置法に基づく事業用施設に係る課税標準の特例措置（資産割 1/4 控除）の 2 年延長（事業所税）

- 3 カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の2年延長等（所得税・法人税）

【経産省等2省共管】

- 4 試験研究を行った場合の法人税額等の特別控除〔研究開発税制〕の拡充及び延長（所得税・法人税、法人住民税）

【経産省等9府省庁共管】

- 5 中小企業・小規模事業者の再編・統合等に係る税負担の軽減措置の2年延長（不動産取得税）

【経産省等2省共管】

第3 環境と調和のとれた食料システムの確立

- 1 みどりの食料システム法に基づく実施計画の認定を受けた場合の環境負荷低減事業活動用資産等の特別償却（機械・装置等32%、建物等16%）の2年延長（所得税・法人税）

- 2 バイオ燃料製造事業者が取得したバイオ燃料製造設備に係る課税標準の特例措置（3年間、1/2控除等）の2年延長（固定資産税）

- 3 再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置（3年間、本来の課税標準額に特例割合を乗じた額を課税標準とする）の2年延長等（固定資産税）

※特例割合（バイオマス発電設備（1万kw以上）の場合）：2/3を参酌して1/2以上5/6以下の範囲で条例で定める割合（わがまち特例）

【経産省等2省共管】

- 4 公共の危害防止のために設置された施設又は設備に係る課税標準の特例措置（本来の課税標準額に特例割合を乗じた額を課税標準とする）の2年延長〔畜産事業場の汚水・廃液処理施設〕（固定資産税）

※特例割合：1/2を参酌して1/3以上2/3以下の範囲で条例で定める割合（わがまち特例）

【経産省等2省共管】

- 5 カーボンニュートラルに向けた投資促進税制の2年延長等（所得税・法人税）（再掲）

【経産省等2省共管】

第4 森林・林業施策の推進

- 1 山林所得に係る森林計画特別控除（収入金額の20%の控除等）の2年延長（所得税）

- 2 農林漁業用軽油に対する石油石炭税（地球温暖化対策のための課税の特例による上乗せ分）の還付措置の3年延長（石油石炭税）（再掲）

第5 水産施策の推進

農林漁業用軽油に対する石油石炭税（地球温暖化対策のための課税の特例による上乗せ分）の還付措置の3年延長（石油石炭税）（再掲）

第6 東日本大震災からの復興

- 1 福島における特定風評被害による経営への影響に対処するための特定事業活動に係る特例措置の3年延長（所得税・法人税）
【復興庁等3省庁共管】
- 2 福島イノベーション・コースト構想の推進に係る特例措置（新産業創出等推進事業促進区域で新産業創出等推進事業を行う事業者に対する機械等の特別償却等）の3年延長等（所得税・法人税）
【復興庁等2省庁共管】
- 3 東日本大震災に関する特別貸付けに係る消費貸借に関する契約書に係る印紙税の非課税措置の5年延長（印紙税）
【金融庁等3省庁共管】
- 4 被災代替償却資産（漁船）に係る固定資産税の特例措置の所要の見直し（固定資産税）
【復興庁等2省庁共管】

第7 その他

- 1 米の生産性の向上等に向けた取組を支えるための方策の検討
- 2 第1次国土強靱化実施中期計画等を踏まえた財源確保方策の検討
【内閣官房等13府省庁共管】
- 3 厚生農業協同組合連合会の法人税非課税措置の要件の見直し（法人税）
【厚労省共管】

- 4 金融所得課税の一体化（金融商品に係る損益通算範囲の拡大）
（所得税）
【金融庁等2省庁共管】
- 5 生命保険料控除制度の拡充の恒久化等（所得税、個人住民税）
【金融庁等3省庁共管】
- 6 企業年金等の積立金に対する特別法人税の撤廃又は課税停止措置
の延長（法人税、法人住民税）
【厚労省等6省庁共管】
- 7 社会医療法人等が行う訪日外国人の自由診療に係る診療費要件の
緩和（複数税目）
【厚労省共管】

[税制改正見直し事項（廃止・縮減）]

- 1 東日本大震災の被災者等が被災した農用地の代替農用地を取得し
た場合の所有権の移転登記等の免税措置の縮減（登録免許税）
【復興庁共管】
- 2 東日本大震災の被災者が作成する被災農用地の譲渡に係る不動産
の譲渡に関する契約書等の非課税措置の縮減（印紙税）
【復興庁共管】
- 3 東日本大震災の被災者等が被災農用地に代わる農用地を取得した
場合の課税の特例措置（被災農用地の面積相当分を控除）の廃止
（不動産取得税）
【復興庁共管】
- 4 東日本大震災の被災者等が建造又は取得した漁船に係る所有権の
保存登記等の免税措置の廃止（登録免許税）
- 5 東日本大震災の被災者が作成する漁船の取得又は建造に係る漁船
の譲渡に関する契約書等の非課税措置の廃止（印紙税）
- 6 東日本大震災の被災代替資産等（漁船）に係る特別償却（24%）
の廃止（所得税・法人税）
【復興庁等2省庁共管】